

石川和男(専修大学商学部教授)

事業承継政策の展開と 支援現場における課題

専修大学商学研究所報 Vol.48 No.7
pp.1~28 2017.2.

本論文は、後継者問題を主因とした中小企業の減少傾向に警鐘を鳴らし、円滑な事業承継を支援する政策・対策の必要性を訴えるものである。特に、全国各地に点在する事業引き継ぎ支援センター（以後、支援センター）への定性調査に力点を置いており、その調査結果から、事業承継の現状ならびに問題点を列挙している。

1章では、中小企業が減少傾向にある点を具体的数値から指摘している。筆者によれば、後継者不在の理由などから、黒字廃業する企業が現時点で44%にも達している。それどころか、中小企業経営者の半分以上が60歳以上であるため、今後10年以内に事業承継問題に直面する企業が200万社程度になるという。したがって、支援センターの取り組みを詳細に分析することで、より良い政策・対策を導くべきであると主張する。

2章では、支援センターの取り組みを概観している。一般に事業承継には5年から10年の歳月が必要なため、中小企業経営者が60歳になる頃に承継作業に着手するのが望ましい。しかし、この点で危機感を持つ経営者は少ないため、支援センターは様々な啓蒙・広報活動に取り組んでいる。その結果、2011年度には250社であった相談社数が、2015年度には4,924社にまで急増したという。

3章では、日本各地の「県民気質」に基づく

支援の難しさに触れている。周辺の同業他社に絶対に負けたくないという気質の強い地域もあれば、おおらかで争いのほとんど無い地域もあるという。女性経営者に関する反応も同様に地域性が表れるという。そのため、支援の際は各地域の気質に配慮する必要があると指摘している。

4章では、現在の事業承継事情が映し出す課題を列挙している。たとえば、後継者不在による廃業の増加、親族承継の限界、継承資産の問題（優れた技術等「光るもの」の有無）、金融機関が承継に関わることで生じる弊害、譲渡側と譲受側で承継事業の評価が異なること、などである。こうした問題を解決するため、支援センターに所属する、あるいは連携する（元）金融機関関係者に加え、弁護士・公認会計士・税理士・中小企業診断士など、士業に従事する専門家の協力が重要になってくるという。

5章では、支援センターのスタッフの活動内容に焦点が当てられている。スタッフは通常、金融機関の退職者や前述の士業に属する専門家などが就くプロジェクト・マネジャー、それを補佐するサブ・マネジャー、そして事務局から構成されるものの、大都市圏の比較的恵まれた支援センターでも7名ほどのスタッフしか存在しないことが多いという。主に、彼らは事業承継の重要性を訴える広報活動と、個々の案件を扱う相談活動に従事している。同章ではまた、支援センターに対する評価方法、複数の公官庁が関与することで生じる混乱など、幾つかの問題点も指摘されている。

本論文は、日本全国の支援センターに定性調査を行い、今現在、我が国の中小企業の間で生じている事業承継上の様々な課題を明らかにしている。したがって、中小企業の事業承継に関

する政策・対策の議論に方向性を示す研究成果であるといえる。しかし、問題事例に関する具体的記述がほとんど無く、良くいえば、帰納法的手法から幾つかの代表的課題が分かりやすくまとめられているものの、悪くいえば、事業承継問題に直面した経営者やその支援担当者らの苦悩がリアルに伝わってこない。しかしながら、筆者は既に非常に多くの事例に触れているため、すぐにでも個々の具体的事例を扱った、血の通った論文を執筆することが可能だと思われる。今後の研究成果を楽しみに待ちたい。

(大阪経済大学経営学部准教授 三島重顕)